

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム			<b>担当部局庁</b>	国際戦略局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	技術政策課			課長 布施田 英生		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			<b>関係する計画、通知等</b>	未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 情報通信審議会中間答申「新たな情報通信技術戦略の在り方」(平成27年7月28日)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における民間の事業化ノウハウ等の活用による研究開発支援と事業育成支援を一体的に推進することにより、研究開発成果の具現化を促進し、新事業の創出に資することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業、大学等による新技術を用いた事業化を支援。(常時応募可能とし、補助率は民間団体等2/3、大学等の公益法人等10/10)									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	244	188	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲244	▲188	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	256	426	438	291	400			
	執行額	150	349	366						
	執行率(%)	59%	82%	84%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	30%	94%	146%						
	<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>					
先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金		255.3	341.6	評価・運営委員会での審査を踏まえた一定程度の案件数の採択及び適正な予算執行のため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」400百万円						
情報通信技術研究開発委託費		28	50.4							
情報通信技術研究開発調査費		6	6.2							
諸謝金		0.8	0.8							
職員旅費		0.7	0.7							
その他		0.2	0.2							
計		291	400							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> -年度	<b>目標最終年度</b> 30年度	
	本事業による助成終了後、1年以内に新事業の創出を目指す民間資金の呼び込みをすることが出来たプロジェクトの割合が70%以上	新事業の創出を目指し、民間資金を呼び込むことが出来た又は見込みがあるプロジェクトの割合	成果実績	%	-	-	100	-	-	
			目標値	%	-	-	70	-	70	
			達成度	%	-	-	140	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	ベンチャー白書2016(一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	支援課題件数	活動実績	件	6	9	10	-	-		
		当初見込み	件	4	10	8	8	7		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/支援課題件数	単位当たりコスト	百万円	25	38.8	36.6	36.4			
計算式		百万円/件		150/6	349/9	366/10	291/8			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
								- 年度	30 年度		
		実績値	%		93	96	-	-	-		
	外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合										
	目標値	%		90	90	90	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	情報通信分野における研究開発支援と事業化育成支援を一体的に推進し、革新的な技術シーズ・アイデアを活かした事業化等への支援を促進することにより、我が国発のイノベーションの促進や新たな事業やサービスの創出に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。										
	改革項目	分野:									
アクション・プログラム 経済・財政再生 プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					- 年度			- 年度	- 年度		
		成果実績	-		-	-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-	-		
		達成度	%		-	-	-	-	-		
		達成度	%		-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					- 年度			- 年度	- 年度		
		成果実績	-		-	-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-	-		
		達成度	%		-	-	-	-	-		
		達成度	%		-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

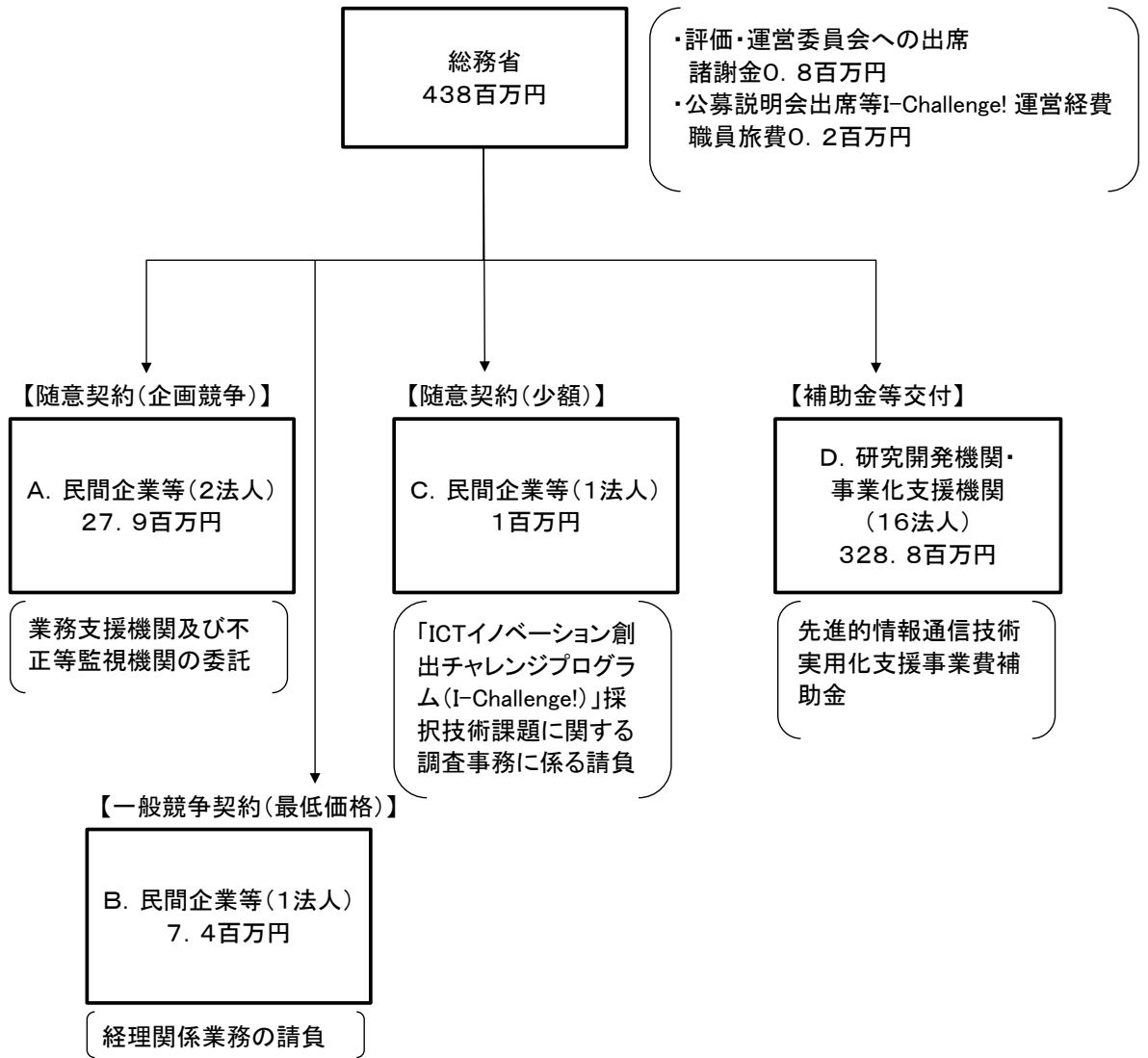
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術イノベーション総合戦略等において、ベンチャー企業が新事業の創出に向けた取組を進める際に、ビジネスモデルの実証等を行うための資金不足等の障壁に直面することとなり、事業化のための資金やノウハウの獲得が困難であることから、民間資金の呼び水となる国の施策が必要とされている。平成28年度においては新規採択件数5件に対し36件の応募(競争率約7倍)があるなど、十分なニーズが見られる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	リスクとリターンが明確でない段階の技術成果の具現化に対する支援は民間では難しいが、ICT分野において我が国発のイノベーションを持続的に創出し、経済再生のエンジンとなるベンチャー企業の活動を活性化するため、国が実施することが必要である。また、全国のベンチャー企業等と最適な事業化支援機関(ベンチャーキャピタル等)とのマッチングを行う本事業は地方自治体による実施は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の経済再生や国際競争力の強化は喫緊の課題であり、ICT分野におけるベンチャー企業の活性化が不可欠であることから、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援先の選定においては、公募を広く行い、外部有識者による評価により、支援すべき優れた課題の選定を行うこととしていることから、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	業務支援機関・不正等監視機関の委託先選定においても企画競争を行わせ、外部有識者の評価により優れた企画を提出した機関を委託先として採択している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間資金の呼び込みを行うため、事業実施(プロトタイプの試作等)に係る経費の一部について支援を行うものであり、中小企業に対する補助率は基本2/3となっており、相応の民間負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施を行うのに必要なコストとして妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支払額の確定において、監査法人による経理検査を実施し、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	補助金の支払額の確定において、監査法人による経理検査を実施し、事業目的に即し真に必要なものに限定して支払いを行ったため妥当である。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間の事業育成ノウハウを活用して研究開発と事業育成を一体的に推進するとともに、不正等監視機関の活用により、効率的なコスト使用の指導に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度の成果実績は成果目標に見合ったものとなり、本事業の目的の達成度を測るにふさわしい目標設定である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業によらなくても、民間機関が自ら資金提供を行う等の姿勢を示した場合は、その方向での支援を勧めるなど、より低廉なコストで同等以上の効果を上げるよう取り組んでいる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に見合う課題数に対して支援を行っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	交付決定を行った補助金について、補助事業者による事業の進捗状況を随時把握し、交付決定額と確定額の一致に努めた。また、他の課題への補助金交付の余地が生じた場合には、随時課題の採択を行い、適正な予算執行に努めた。				
	改善の方向性	引き続き、補助事業者による事業の進捗状況を把握し、交付決定額と確定額の一致に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
本年度は、外部有識者による点検対象外。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	評価・運営委員会での審査を踏まえ、一定程度の案件数の採択及び適正な予算執行に努める。					
<b>備考</b>						
-						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新26-0011	平成26年度	新26-0008	平成27年度	0067	
平成28年度	0060					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※小数点第2位以下四捨五入のため、合計額は一致しない。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社野村総合研究所			B.PwCあらた有限責任監査法人		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
委託費	平成28年度「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」に係る業務支援機関の実施の委託	23	調査費	平成28年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)に係る経理関係業務の請負	3.4
			調査費	平成27年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)に係る経理関係業務の請負	2.5
			調査費	平成27年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)に係る経理関係業務の請負	1.5
計		23	計		7.4
C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社Z-Works		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
調査費	「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)」採択技術課題に関する調査事務に係る請負	1	補助金	平成27年度先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	53.4
			補助金	平成28年度先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	10
計		1	計		63.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	平成28年度「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」に係る業務支援機関の実施の委託	23	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	平成28年度「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」に係る不正等監視機関の実施の委託	4.9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	平成28年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)に係る経理関係業務の請負	3.4	一般競争契約 (最低価格)	2	85.4%	-
2	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	平成27年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)に係る経理関係業務の請負	2.5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
3	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	平成27年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)に係る経理関係業務の請負	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)」採択技術課題に関する調査事務に係る請負	1	随意契約 (少額)	1	100%	-

